JVCKENWOOD

JVCケンウッド　決算説明資料

2022年3月期　第2四半期（IFRS）

2021年10月29日

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

株式会社JVCケンウッド

Copyright © 2021 JVCKENWOOD Corporation. All rights reserved.

事業内容

＊ 本資料の数値は全てIFRS（国際財務報告基準）となっています。

メディアサービス分野（MS）

■メディア事業
・ライフスタイル／ソリューション／ブランド
ヘッドホン、ホームオーディオ、ポータブル電源、
ビデオカメラ、プロジェクター、映像デバイス、
受託ビジネス　など

■エンタテインメント事業
コンテンツ　など

パブリックサービス分野（PS）

■無線システム事業
業務用無線、アマチュア無線　など

■業務用システム事業
・JVCケンウッド・公共産業システム（JKPI）
監視カメラ、業務用放送機器　など
・ヘルスケア領域
医用画像表示用モニター、
エクソソーム解析システム、
ゲイズファインダー　など

その他

■DX※ビジネス　など

モビリティ＆テレマティクスサービス分野（M&T）

■OEM事業
カーナビゲーション
ディスプレイオーディオ
ドライブレコーダー
車載用カメラ
車載用CD／DVDメカ
車載用光ピックアップ
車載用スピーカー
車載用アンテナ
車載用アンプ　など

■アフターマーケット事業
カーナビゲーション
ドライブレコーダー
カーオーディオ
ディスプレイオーディオ　など

■テレマティクスサービス事業
通信型ドライブレコーダー
IoTプラットフォームサービス
タクシー配車システム　など

※ Digital Transformation

1. 2022年3月期 第2四半期決算概況

2. 2022年3月期 通期業績予想

3. 下期以降の取り組み

JVCKENWOOD

1. 2022年3月期 第2四半期決算概況

2. 2022年3月期 通期業績予想

3. 下期以降の取り組み

JVCKENWOOD

2022年3月期2Q累計決算ハイライト

- 売上収益は、部品供給不足、東南アジア地域の工場の操業縮小・停止などの影響を大きく受けるも、新型コロナウイルス感染症による影響から徐々に市場が回復基調となり増収
- 営業利益は、上記増収効果によるコア営業利益の改善、および子会社売却益及び金融資産評価益の計上などにより大幅増益となり黒字化

（億円）

	'21/3期 2Q累計		'22/3期 2Q累計		
		構成比（%）		構成比（%）	前期差
売上収益	1,177	100.0	1,244	100.0	+ 67
売上原価	887	75.4	922	74.1	+ 35
売上総利益	290	24.6	322	25.9	+ 32
コア営業利益※	△ 27	△ 2.3	△ 8	△ 0.7	+ 19
営業利益	△ 34	△ 2.8	21	1.7	+ 54
税引前利益	△ 36	△ 3.1	17	1.4	+ 53
親会社の所有者に帰属する四半期利益	△ 43	△ 3.6	△ 3	△ 0.2	+ 40

※　営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの

		'21/3期					'22/3期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
損益為替レート	1米ドル	108円	106円	105円	106円	106円	110円	110円	–	–	–
	1ユーロ	119円	124円	125円	128円	124円	132円	130円	–	–	–

全社 四半期別実績推移

■ 2Q（7～9月）は半導体などの部品供給不足による影響を大きく受け、前期比で減収減益

	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	1,467	1,446	1,177	1,559	1,244	–
コア営業利益	26	31	△ 27	102	△ 8	–

第2四半期のサプライチェーン問題について

影響額：売上収益△121億円、コア営業利益△42億円

- 主にM&Tで半導体不足とアジア地域の新型コロナウィルス感染症によるロックダウン影響で部品供給に大きな問題が発生。物流問題と合わせて販売に1Qを超える大きな影響が発生。PS・MSでは影響は限定的
- M&Tでは特定サプライヤーの部品供給が8～9月はほぼゼロとなり、2Qで必要数の10%程度の生産しかできず、多大な影響が発生。また、部品値上要請が発生し損益悪化
- 物流は値上げに加えて工場から販売拠点までのリードタイムが米国を中心に想定より長くなり、販売ロスが発生

特定サプライヤーへの集中が影響を拡大させたこと、および部品供給問題の長期化を読み切れなかったことは今後の課題

全社 四半期別実績推移（部品供給不足がなかった場合）

■ 2Q累計の部品供給不足影響額は、売上収益△208億円、コア営業利益△64億円

（億円）

	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	1,467	1,446	1,177	1,559	1,244	–
コア営業利益	26	31	△ 27	102	△ 8	–

2022年3月期2Q累計決算　分野別の状況

（億円）

		'21/3期 2Q累計	'22/3期 2Q累計	増減	前期 増減率	要因
M&T	売上収益	678	**719**	＋ 41	+6.0%	＊ OEMは、2Qに入り部品供給不足影響を大きく受けたが、中国市場回復に伴い自動車メーカー向けスピーカー、アンプ、ケーブルなどの販売が、堅調に推移したことなどから増収。 アフターマーケットは、2Qを通じて受注は堅調に推移したが、部品供給不足影響を大きく受け、減収。 テレマティクスサービスは、部品供給不足影響を大きく受け、販売が減少し減収
	コア営業利益	△ 4	△ **14**	△ 10	－	＊ OEMは増収により損失縮小。アフターマーケット・テレマティクスサービスは、減収影響を受け減益
PS	売上収益	252	**258**	＋ 5	+2.1%	＊ 無線システムは、2Qに入り主に東南アジアにおいて工場の操業縮小・停止の影響を受けたものの、米国など海外市場において需要が回復したことなどにより、1Qに売却した子会社の実績を除けば増収。 業務用システムは、首都圏エリア以外で徐々に回復。またヘルスケア領域も国内海外ともにモニター販売が堅調だったことから、部品供給不足影響を受けたが増収
	コア営業利益	△ 19	△ **1**	＋ 18	－	＊ 無線システムは減収となるも、事業体質強化の効果が発現し、増益となり黒字転換。 業務用システム事業は、増収効果が発現し、損失縮小
MS	売上収益	223	**239**	＋ 16	+7.1%	＊ メディアは、テレワークや巣ごもり需要増加に伴い、ヘッドホンやポータブル電源などBtoC販売の好調推移に加え、BtoBも市況が回復傾向にあり販売回復し、増収。 エンタテインメントは、コンテンツビジネスが好調に推移し、増収
	コア営業利益	△ 3	**8**	＋ 11	－	＊ 増収の効果から、メディアは黒字に転換、エンタテインメントは増益
その他	売上収益	23	**29**	＋ 5	+22.5%	—
	コア営業利益	△ 2	△ **2**	△ 0	－	
合計	売上収益	1,177	**1,244**	＋ 67	+5.7%	—
	コア営業利益	△ 27	△ **8**	＋ 19	－	

2022年3月期2Q累計決算　分野別連結売上収益・コア営業利益

M&T分野 四半期別実績推移

■ 2Q（7～9月）は半導体などの部品供給不足による影響を大きく受け、減収減益

	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	828	769	678	893	719	―
コア営業利益	19	0	△ 4	60	△ 14	―

PS分野 四半期別実績推移

■ 2Q（7～9月）は、無線システムで工場の操業縮小・停止などの影響を受け減収も、事業体質強化の効果が発現し、分野全体で増益して黒字化。2Q累計でも増収増益

	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	334	373	252	357	258	–
コア営業利益	3	26	△ 19	37	△ 1	–

MS分野 四半期別実績推移

■ 2Q（7～9月）は、1Qに引き続きメディア、エンタテインメントとも好調に推移し、分野全体で増収増益。2Q累計でも増収増益

	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	278	276	223	277	239	–
コア営業利益	4	4	△ 3	8	8	–

2022年3月期2Q累計決算　地域別連結売上収益

■ サプライチェーン問題を受け、日本・米州は減収も、欧州・アジア・中国はM&Tが好調に推移

地域別連結売上収益推移

	上期	下期	上期	下期	上期	下期
日本	678	692	554	691	531	–
米州	326	314	266	350	257	–
欧州	249	236	182	282	227	–
アジア・中国	187	175	146	193	205	–
その他	27	29	30	44	25	–

2022年3月期2Q累計決算　連結損益（要約）

■ 増収の効果に加え、子会社の売却益及び金融資産の評価益を計上したことなどから、営業利益は大幅な増益となり、各段階損益も大幅に増益

（億円）

	'21/3期2Q累計	'22/3期2Q累計	増減
コア営業利益※	△ 26.9	△ 8.3	＋ 18.6
その他の収益・費用、為替差損益等	△ 6.6	29.0	＋ 35.6
営業利益	△ 33.5	20.7	＋ 54.2
金融収支他	△ 2.5	△ 3.4	△ 0.9
税引前利益	△ 36.1	17.3	＋ 53.4
法人所得税費用	4.1	16.8	＋ 12.8
非支配持分	2.8	3.0	＋ 0.2
親会社の所有者に帰属する四半期利益	△ 42.9	△ 2.6	＋ 40.4

※ 営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの

2022年3月期2Q累計決算　財政状態サマリー

- 現預金は514億円と前期末比82億円の減少、ネットデットは68億円増加
- 親会社所有者帰属持分比率は資産の減少により上昇

（億円）

	'21/3期末	'22/3期2Q	増減
資産合計	2,643	2,571	△ 72
負債合計	1,958	1,887	△ 71
資本合計	685	683	△ 2
有利子負債	756	742	△ 14
ネットデット	159	228	＋ 68
ネットD/Eレシオ（倍）	0.25	0.36	＋ 0.11
親会社の所有者に帰属する持分	646	640	△ 6
親会社所有者帰属持分比率（%）	24.5	24.9	＋ 0.4

2022年3月期2Q累計決算　キャッシュ・フローサマリー

- 営業キャッシュ・フローは、部品供給問題に端を発した生産遅延の発生による棚卸資産の増加にともない運転資金が悪化したことから、支出が増加
- 投資キャッシュ・フローは、子会社売却の収入により支出が減少
- 財務キャッシュ・フローは、銀行の借入れの返済を進めたことから支出が増加

（億円）

	'21/3期2Q累計	'22/3期2Q累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	137	△ 25	△ 162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 65	△ 13	＋ 52
フリー・キャッシュ・フロー （営業活動によるキャッシュ・フロー＋ 投資活動によるキャッシュ・フロー）	72	△ 37	△ 109
財務活動によるキャッシュ・フロー	21	△ 47	△ 68
合計	93	△ 84	△ 177

1. 2022年3月期 第2四半期決算概況

2. 2022年3月期 通期業績予想

3. 下期以降の取り組み

JVCKENWOOD

2022年3月期 通期業績予想

- 半導体などの部品供給不足による影響拡大、東南アジア工場の操業縮小・停止などの影響を受けたものの、2Q累計の売上収益は期初想定並みを確保し、その他の収益が想定以上のプラスとなったことで、営業利益は期初想定を上回った
- 3Q以降は、半導体などの部品供給不足影響など、先行きの不透明感が継続することから、連結業績予想の修正は行わない

（億円）

	'21/3期 実績	'22/3期 予想	増減
売上収益	2,736	2,850	+ 114
営業利益	49	75	+ 26
税引前利益	45	64	+ 19
親会社の所有者に帰属する当期利益	22	30	+ 8

		'21/3期	'22/3期想定
損益為替レート	1米ドル	106円	108円
	1ユーロ	124円	130円

1. 2022年3月期 第2四半期決算概況

2. 2022年3月期 通期業績予想

3. 下期以降の取り組み

JVCKENWOOD

サプライチェーン問題への下期以降の対応について

■ 部品の確保

アジア地域のロックダウンは徐々に緩和されてきており、サプライヤーとのトップ交渉含め部品確保を推進。上期に大きな影響を与えた部品についても下期では上期以上の部品を確保。引き続き交渉を進めていく

■ 設計変更の実施

部品の集中を緩和するためにも現行品の置換え設計を推進。
また、今後の新商品から複数サプライヤーの部品を採用するなど将来的な部品問題にも対応していく

■ サプライチェーン課題への対応

有事に際し業績への影響を極小化するため、経営基盤改革活動の中でSCM改革を推進中

事業体質強化に向けた「ものづくり改革」

■ 中期経営計画「VISION2023」で掲げた「ものづくりを通じた新たな価値の創造」を実現するため、生産拠点における自動化推進や国内生産回帰、サプライヤエコシステム構築などを軸に、総生産量・総工数に見合ったグローバル生産体制を目指す

① タイの生産拠点（JKET※1）の清算手続き（解散）開始

主要生産品目となる業務用ビデオカメラはJKOT※2へ、プロジェクターは横須賀事業所へ生産移管することで、総生産量に見合った生産拠点の最適化を推進

JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd. （JKET）

※1：JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd. の略、※2：JVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) Co., Ltd.の略

事業体質強化に向けた「ものづくり改革」

② 国内向けカーナビゲーションの生産を国内へ全面移管を開始

- 国内アフターマーケット向けカーナビゲーション“彩速ナビ”の生産を、インドネシア工場からJVCケンウッド長野へ2022年1月より全面移管開始。国内自動車メーカー向けカーナビゲーションも段階的に上海工場から長野に移管し、中期的には50万台規模の国内生産体制を目指す
- 生産から販売までのリードタイム短縮や自動化推進によるコスト競争力強化など製品供給効率の最大化を図るとともに、国内自動車メーカー認定工場であるJVCケンウッド長野での生産に集約することで、対国内自動車メーカー向けの事業拡大を目指す

国内向けカーナビゲーション“彩速ナビ”

JVCケンウッド長野の組立自動化システム

M&T分野①

- 用品は半導体不足の影響を受けているものの、来期以降の継続的な事業成長に向けて新規受注活動を推進し着実に受注を積み上げ
- コロナ禍からいち早く回復を続ける中国市場において、当社グループが手掛ける対自動車メーカー向け事業が堅調に推移

中国市場で好調な車載用ケーブル／スピーカー／アンプ

M&T分野②

- 三井住友海上の自動車保険「見守るクルマの保険（プレミアム ドラレコ型）」に供給する当社製通信型ドライブレコーダーを3Qから出荷開始
- 損保向けを中心に通信型ドライブレコーダーの累計出荷台数が100万台を突破。さらなる新規案件の受注獲得を推進

画像はイメージ

プレミアム ドラレコ型の主な特長
1. 業界初※！360°全方位撮影
2. 駐車監視機能
3. 常時通報機能
4. 車外持ち出し機能
5. 業界最高水準の高画質録画機能

テレマティクスサービス事業の売上収益推移（'22/3期）

※自動車保険業界向のドライブレコーダーとして（2021年6月24日現在、当社調べ）

M&T分野③

■ デジタルルームミラー型ドライブレコーダーが好調

- デジタルルームミラー型ドライブレコーダー“ミラレコ”の新ラインアップとして、コンパクトカーに最適な10型IPS液晶搭載モデルを10月下旬より発売
- 7月から発売を開始した当社初のデジタルルームミラー型ドライブレコーダーも合わせて、新たな需要を喚起

走行映像の録画だけでなく後方の視界も確認できる
デジタルルームミラー型ドライブレコーダー

PS分野

■ 堅調に推移する米国市場で新規案件の受注を継続して推進

- パブリックセーフティ市場の業務用デジタル無線システムにおいてUS$ 28 millionの大型システムを米国カリフォルニア州サンタバーバラ郡から受注
- 半導体不足の影響を受けているものの米国市場は引き続き堅調に推移。今後の事業拡大に向けて受注残積み上げを継続して推進

米国カリフォルニア州サンタバーバラ郡から受注した
業務用デジタル無線システム

MS分野①

■ メディア事業

- ➢ ポータブル電源「BN-RB10-C」が「防災防疫製品大賞2021©」（主催：一般社団法人防災安全協会）の非常用電源部門で最優秀賞を受賞。安全設計やAC/USB/シガーソケットポートの3way電源、出力1,000Wのハイパワー設計が高評価を獲得
- ➢ KENWOODブランドモデルや容量に応じたラインアップ強化、ソーラーパネルや収納用バッグといったオプション拡充など、需要拡大に応じた取り組み推進

「防災防疫製品大賞©」の非常用電源部門で最優秀賞を受賞した
ポータブル電源「BN-RB10-C」

ポータブル電源の販売金額推移

MS分野②

■ エンタテインメント事業

- 2Qの貢献作品
  ・桑田佳祐：「ごはん味噌汁海苔お漬物卵焼き feat. 梅干し」（9月15日発売）
  ～4年ぶりの新作で初のEP作品がヒット。初回盤は特典映像も収録。

- 3Qの期待作品
  ・ワルキューレ：「Walküre Reborn!」（10月13日発売）
  ~10月8日公開 「劇場版マクロスΔ 絶対LIVE!!!!!!」ボーカルソング集
  ・さだまさし：「アオハル 49.69」（10月27日発売）

JVCKENWOOD

このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、（1）主要市場（日本、米州、欧州およびアジアなど）の経済状況および製品需給の急激な変動、（2）国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、（3）ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、（4）資本市場における相場の大幅な変動、（5）急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。